

## 開会挨拶・顧問代表挨拶

実行委員長の小林 真也 先生、開催地を代表して松山市参与の河合 洋二 氏、顧問の辻井 重男 先生の代読として中央大学の山澤 昌夫 先生よりご挨拶をいただきました。



小林 真也 氏

河合 洋二 氏

山澤 昌夫 氏

小林先生からのご挨拶では、本年は有名企業へのサイバー攻撃により医薬品や飲料の供給停止など身近な分野にも影響が及び、サイバーセキュリティが特定の業界に限らない社会全体の課題であることが強く認識された一年であったことが語られました。また、今年は会場が松山大学へ移動したため、不慣れな点について理解をお願いしたい旨のお話もありました。

あわせて、昨年引き続き企業ブースを巡るスタンプラリーの実施が紹介されました。受付で配布されたカバンの中に専用の台紙が入っており、参加者には地域特産品の粗品が用意されているほか、来年度の Sec 道後の優先応募券が当選する可能性があるとのことでした。

河合氏からは、シンポジウムも 15 回目になり地域や組織の垣根を超えた人的ネットワークが形成されることを願ってまずとご挨拶いただきました。

また山澤先生からは、全体としていい社会を作る努力を続けようとお言葉いただきました。

## 基調講演

三田 一博 氏（総務省 サイバーセキュリティ統括官）による「サイバーセキュリティ政策の現状と課題について」に関する基調講演が開催されました。

本講演では、高度化・大規模化するサイバー脅威に対し、政府全体の戦略と総務省の具体的な取り組みが紹介されました。



三田 一博 氏

三田氏はまず、サイバー攻撃が国家を背景に深刻化し、DX 浸透により標的が多様化している現状を指摘され、社会全体のセキュリティ強化が急務であると述べました。政府はサイバー対処能力強化法の整備を進め、能動的サイバー防御の具体化や官民の連携を推進しています。また、新たな「サイバーセキュリティ戦略」を策定し、今後 5 年間で、防御・抑止、社会全体のレジリエンス向上、人材・技術エコシステム形成の 3 つの視点から施策を推進する方針を示しました。

2035 年までに政府機関の暗号を耐量子計算機暗号（PQC）へ移行する計画が紹介されました。

総務省の取り組みとしては、NICTER 等による攻撃観測・分析、IoT 機器の脆弱性対策と注意喚起、CYDER 等を通じた人材育成、AI セキュリティガイドライン策定、全国的な啓発活動などが紹介されました。初歩的なセキュリティ対策不足に起因する IoT 機器の事案が多いことから、設定確認の重要性も強調されました。これらの多角的な施策を通じて、我が国のサイバーセキュリティ強化とレジリエンス向上を目指す姿勢が示されました。

## 講演①

酒井 千尋 氏（警察庁サイバー警察局 サイバー企画課 課長補佐）による「サイバー空間をめぐる脅威の情勢と取るべき対応」に関する講演が開催されました。



酒井 千尋 氏

講演では、サイバー犯罪の検挙件数が右肩上がりです。特にランサムウェア被害が過去最多を記録している現状が示されました。VPN 機器の脆弱性を突いた侵入が大半を占め、バックアップも同時に暗号化されるなど、復旧の困難さが課題として浮き彫りになっています。

また、懸念国による情報窃取や生成 AI を悪用した攻撃の自動化といった新たな脅威も指摘されました。これに対し警察庁は、サイバー特別捜査部等の設置による国際共同捜査の強化や被疑者の摘発、被害防止策を推進しています。

今後は、サイバー対処能力強化法を見据えた官民連携による迅速な情報共有やアクセスの無害化といった能動的サイバー防御、そして高度化する技術に対応できる人材育成が不可欠であると強調されました。サイバー空間の安全確保に向けた多角的な取り組みの重要性が示唆される内容でした。